

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公民館運営審議会事業			630224	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木 和美		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)公民館費	決算附属資料	254	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	社会教育法 公民館条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公民館における各種事業の企画実施、運営に対する公民館運営審議会の審議・答申を受け、公民館活動の活性化を図る。利用者が満足し、公民館活動に参加する住民の増加につなげていく。						
	対象者	全市民	対象者数	78,953	一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	市立公民館運営審議会開催(年2回) 市立公民館10館の各種事業報告及び事業計画を審議し、事業に関する意見や助言をおこなった。 審議委員 16人						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)				具体的な内容		H29経費	
		報酬	公民館運営審議会委員報酬(2回)			192		
関連事業								
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		256	224	240	272	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		256	224	240	272	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20/0	0.20/0	0.20/0		
		概算人件費・・・④		1,600	1,600	1,600		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,856	1,824	1,840		
執行状況	執行額・・・⑥		160	192				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		62.5%	85.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市立公民館一般講座の参加者数	人	5,424/5,500	5,552/5,500	/5,600	5,700	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		年間審議会開催回数	回	2 / 2	2 / 2	/ 2	2	
		単位あたりコスト		80.0	96.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公民館は住民の意見を大切にしながら運営すべきであり、住民の意向を反映させる機関として必要である。福知山市立公民館運営審議会は教育委員会の諮問機関である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・審議会委員の定数は20名で、現在、16名の委員数。審議会委員報酬は、福知山市の委員報酬の規定に定められている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・審議会の提言を受けて公民館事業を実施、推進することで、公民館活動が活発化し、講座参加者増につながる。効果的な提言をいただけるような審議会運営が求められる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会教育、学校教育、家庭教育それぞれの立場から、市の公民館運営、活動に対する審議を受け、提言・助言を受けることは、公民館活動の円滑な運営、更には生涯学習及び地域コミュニティづくりの推進に寄与している。	
	今後の課題及び方向性	福知山市では審議会等への女性委員の登用を目標値を定め、積極的に進めていることから、公民館運営審議会委員についても女性委員を推薦いただくよう各団体に依頼し、広く効果的な意見や提言を事業に生かしていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・審議会として期待される役割を十分担っていると見えるか？法も「できる」規定に改正されている。その趣旨も含んで、今日的な役割を見つめ直すべき。 意見交換の場程度であれば、必要かどうかの検証が必要 (審議会という形式にこだわらず、社会教育施設としての公民館の機能向上を図るための実質的な検討を進めて欲しい) ・社会教育委員も同様、統合できないか？ ・継続するだけでなく、現状を分析してあり方を検討してはどうか		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	本年度の審議会は、運営方法を見直し、課題を提示し、答申に向けた意見交換をおこない継続審議となっている。特に、地域づくりの拠点としての公民館施設・あり方がこれまで以上に議論されていることから、現在の形を継続する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公民館活動研修事業			630242	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木 和美		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)公民館費	決算附属資料	254	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	社会教育法 公民館の運営及び設置に関する基準		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公民館大会や各種研修会に積極的に参加し、他市町の先進的な取り組みを学び取り入れることで、事業を実施する公民館職員の知識の向上につながり、地域課題の解決や地域の人材育成につながる公民館活動が実施できる。						
	対象者	地域公民館館長、主事	対象者数	19	一人当たりコスト	108.42		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	・京都府公民館等指導者研修会 ・京都府公民館大会 ・近畿公民館大会の参加						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		指導者研修会(10人) 近畿・全国研究集会(13人)			29	
需用費		研修会参加者資料代(13人)			26			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		214	131	128	106	
		補正予算等・・・②		△ 166	△ 46	0	0	
	繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		48	85	128	106	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0.31	0.15/0.31	0.15/0.31		
		概算人件費・・・④		1,975	1,975	1,975		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,023	2,060	2,103			
執行状況	執行額・・・⑥		48	55				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	64.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		研修派遣者数	人	42/57	37/57	/48	48	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		研修参加率	%	64.9/80	64.9/80	/80	80	
		単位あたりコスト		0.7	0.8			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公民館活動の充実を図るには、研修に参加し、他市の優れた活動を学ぶことは、今後の事業を考える上で必要不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・他市への移動手段に公用バスを利用する等、最小限の経費としている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については全員参加を目標としているが、研修会が館の開館日の場合、館長・主事両者の参加が困難な館もある。活動実績は見込みが届いていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	公民館大会や各種研修会へ参加することで、他市町の公民館職員同士の交流も図れ、得た知識は各館の活動に活かされている。	
	今後の課題及び方向性	公民館事業を通じて、地域課題解決や地域づくりを担う人材育成につながる講座等、事業を実施していくため、公民館職員の研修活動は不可欠であり、今後も積極的な参加を促していく。		
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の直接参加は100%にならなくても、研修内容の共有、学び直しなどにより、研修効果100%をめざすように ・統合は考えていないとのことであるが、とくに事業立てする必要ないなら事業統合を 		
	所 見			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 研修等の開催日が館の休館日ではないため、全員参加が困難である状況から、参加者数を見直し、減額した。又、研修後の館長・主事会では研修効果をあげるため、研修内容をどのように各館の事業に取り入れるのか等意見交換をおこない実践に結びつけていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中央公民館及び地域公民館事業			630263	担当課	中央公民館		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木 和美			
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)公民館費	決算附属資料	256	頁		
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-			
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	社会教育法 公民館条例施行規則			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「つどう」「まなぶ」「むすぶ」という公民館の目的に添った生涯学習講座等を開催し、地域住民の主体的な学習活動を促進することにより、活動を通じた人と人、地域の絆を深め、地域社会への貢献やコミュニティづくりへの意識を高めていく。また、人づくり・地域づくりを担う人材の育成につなげていく。							
	対象者	全市民	対象者数	78,953	一人当たりコスト	0.07			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	子どもから高齢者までが学ぶ多様な生涯学習講座を実施する。また講師は地域の人材を活用するようにしている。食を考える料理教室、体操教室等健康づくりに関する講座。地域をめぐり地域を知る、歴史を学ぶ、まちづくりについて語り合う等地域コミュニティを図る講座。学校と連携し世代間交流を目的としたパソコン教室、弓道教室。環境に関する講座。夏休み期間中には、小学生を対象とした自然観察会、親子陶芸教室など。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)				具体的な内容			H29経費	
		報償費	講師謝礼					1847	
旅費		研修旅費					6		
需要費		講座使用 消耗品費(リソグラフィック、色上質紙)など					314		
役務費		通信運搬費(講座案内郵便はがき 切手)など					158		
	委託料、使用料及び賃借料他			委託料67 記念式典等備品借用97 備品購入費100		264			
関連事業									
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		3,000	3,120	2,946	2,872		
		補正予算等・・・②		0	△ 525	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,000	2,595	2,946	2,872		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0.74	0.15/0.74	0.15/0.74			
概算人件費・・・④		3,050	3,050	3,050					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,050	5,645	5,996				
執行状況	執行額・・・⑥			2,597	2,589				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			86.6%	99.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		一般講座参加延人数	人	5,424/5,500	5,552/5,500	/5,600	5,700		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		一般講座の回数	回	377/400	383/400	/400	400		
		単位あたりコスト		6.9	6.8				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・多様な生涯学習機会を提供し、学習活動を通じて地域課題解決につなげていく力を培う意義の高いものである。社会教育法に基づき設置した施設であり、市の負担が妥当である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・講座や教室については、地域コミュニティづくりを推進していく観点から、材料費のみを参加者負担で実施しているが、今後、受益者負担についても検討する必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・参加枠を超える受講希望者がある等、市民の生涯学習意欲は高まっている。講師についても、学生から高齢者までの地域住民を活用することにより、地域の人材育成や相互に学びあう場となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	多様な生涯学習講座を開催し、きっかけ作りをし、参加を促すことで自己実現、仲間づくり、世代間交流等が図られるとともに地域の絆が育まれている。住民の学習意欲も高まっており、参加者数は目標を上回るものとなった。小学校区で組織されている地区公民館と連携し、住民交流や人材育成のために欠かせない場所となっている。	
	今後の課題及び方向性	社会情勢の変化に伴い、これまで以上に地域コミュニティづくりや地域課題解決に必要な学習を盛り込んだ生涯学習講座を実施していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的には民間ができないこと、やらないことを行政が行うべきであり、講座内容の見直しや受益者負担の徹底も必要。 ・人と人をつなぐ事業と地域リーダーを育成する事業は目指す方向が異なる。それぞれに合わせた事業内容や成果指標とすべきである。 (判定人意見) ・公民館の目的は住民のつながりである。同じことを続けているように思われるが、数字的な効率だけを問題にすることはおかしいと思う。 ・公民館での活動がその後の自主的活動に結びついた点は、事業目的を果たしており良い。さらに人と地域の絆を繋げるためにも、若者と大人が繋がる講座があれば地域の繋がりが強くなるのでは？ ・民間でもできることをやっているけど、行政でやることの意味がきちんとあるか？ 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<p>・公民館講座は、同じ趣味・嗜好に関心を持つ地域住民が集い、学びあい、交流しあい、人生を豊かにするきっかけづくりをするとともに、講座修了者によるサークル・グループ活動への展開・発展、又、文化祭等成果を発表する場を通じて、指導者となる地域人材の発掘や活用など地域の人材育成にもつながっている。今後とも公民館に集う人をより一層増やす「集う」「学ぶ」「結ぶ」公民館ならではの実態に即した地域づくりにつながる講座事業も工夫していきたいと考えている。</p>		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	生涯学習研修事業 (630239)			担当課	人権推進室		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	眞下 誠		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	242	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	福知山市人権施策推進計画		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	なし		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	各種研究集会等に参加することで、指導者として、職員が様々な人権問題について認識を深め、人権研修の指導助言ができる実践力を培う。						
	対象者	巡回人権講座指導者	対象者数	10	一人当たりコスト	99.10		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	人権問題に関する研修会や説明会への参加 ◆平成30年度から人権推進室:人権施策推進計画事業と統合						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		交通費及び日当等			149	
負担金補助及び交付金		参加費			23			
需用費		参加資料代			1			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		191	191	0		
		補正予算等…②		0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		191	191	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.14 / 0.03	0.1 / 0	0 / 0	/	
概算人件費…④		1,195	800	0				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,386	991	0			
執行状況	執行額…⑥			126	173			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			66.0%	90.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		巡回人権講座指導回数	回	73 / 80	74 / 80	/	80	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		のべ参加職員数	人	11 / 15	15 / 15	/	15	
		単位あたりコスト		11.5	11.5			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・民間事業者で実施することは可能だがその分の講師料が発生する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・京都府で実施される全国大会など、市が借り上げバスを用意する研修会には、複数で参加し、少ない予算で職員の資質向上を図る。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	人権問題に関する研修会や説明会に参加することで、認識を深め、指導者としての実践力を培うことができた。また、人権問題の講師発掘や視察先の候補地など人権研修の企画立案の一助となっている。	
	今後の課題及び方向性	・各地域の実態を把握し、その課題解決のために各種講座等で市民が主体となり交流でき、学習、研修ができる事業を企画立案できる人材が必要であるため今後も研修を受講していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度から人権施策推進計画事業と統合	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	東堀地区社会教育関連施設整備事業			630262	担当課	生涯学習課		
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成29(2017)		作成責任者	崎山正人	
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料		244	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	公共施設マネジメント計画			
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	東堀地区内の社会教育関連施設のアセットマネジメントを推進する中で、各施設の集約・廃止を整理し、必要な駐車場を整備する。							
	対象者	市民		対象者数	79,000		一人当たりコスト	0.08	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	大正児童館解体後(人権推進室が実施)、東堀地区内の社会教育関連施設の駐車場を整備							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		工事請負費		駐車場整備(アスファルト舗装、区画線工等)				6,259	
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		0	5,600	0	0		
		補正予算等…②		0	659	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	646	0	0	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	5,613	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)	桃映地域公民館駐車場賃付料			13	財産運用収入	30 頁		
		公共施設等総合管理基金繰入金			5,600	基金繰入金	40 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.04/0	0/0	/		
		概算人件費…④		0	320	0	0		
総事業費(①+②+③+④)…⑤			0	6,579	0	0			
執行状況	執行額…⑥		0	6,259					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	施設解体	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
			件	/	1/1	/	1		
		単位あたりコスト	0.0	6,259.0					
駐車場整備	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
	件	/	1/1	/	1				
単位あたりコスト	0.0	6,259.0							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公共施設マネジメント計画に基づく、必要な駐車場を整備した。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	東堀地区内の公共施設を統廃合を行い将来にわたり、コスト削減が図れた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	既存施設解体後の跡地利用として、周辺の公共施設駐車場を整備したことで有効活用が図れた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	東堀地区内の社会教育関連施設のアセットマネジメントを推進する中で、各施設の集約・廃止を整理し、必要な駐車場を整備できた。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	今後、東堀地区内の社会教育関連施設の駐車場として適正な管理を行う。 施設の管理は桃映地域公民館として所管を中央公民館に移管した。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・老朽化した建物の滅失により、今後の維持管理費用の負担を軽減できており、地元住民の意向を確認し、必要な駐車場として整備されたことは有効活用できていると感じた。 ・今後は、その跡地を売買できるように、地元との調整を図りながら、進めてほしい。 ・今後は、各施設のあり方や利用状況、地元住民の意向を聞きながら、整備に関する方向性の確認、再確認等を行っていただき、必要性や有効性を考えながら、必要な際にはそれに見合った取り組みを行っていただきたい。 ・地元とよく協議され、地元の意見を反映した資産整理が進んでおり、あり難く思います。今後も、他の地区においても同様に資産整理に取り組んでいただきますよう、お願いいたします。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input checked="" type="checkbox"/> 事業としては平成29年度をもって終了した。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	生涯学習推進啓発事業 (630256)			担当課	生涯学習課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	崎山 正人		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	242・244	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生涯学習事業を広く市民に周知し、教育委員会が掲げる「教育のまち福知山」の具現化に向けた取り組みを啓発する						
	対象者	市民・関係団体・関係機関・職員	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	福知山市社会教育の重点 1,300部作成 社会教育事業のまとめ 180部作成						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		印刷製本費(社会教育の重点、社会教育事業のまとめ)			129	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		323	286	0	0	
		補正予算等・・・②		0	△ 53	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		323	233	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.12/0	0.15/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		960	1,200	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,283	1,433	0			
執行状況	執行額・・・⑥		182	129				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		56.3%	55.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		配布数	部	1395/1480	1480/1480	/	1480	
		各種講座・研究会での活用	回	5/10	7/10	/	10	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		啓発資料作成	部	1480/1480	1480/1480		1480	
		単位あたりコスト		0.1	0.1			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・年度毎の計画や実績をまとめ、各関係者へ啓発する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・配布については、必要最低限にとどめている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・各事業の内容や目標、事業実績をわかりやすく体系的にまもめることで、事業に携わる者の認識が統一できるほか、関係機関への啓発・周知する際に活用でき有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習事業を各関係団体などを通じて広く市民に周知し、教育委員会が掲げる「教育のまち福知山」の具現化にむけた取り組みを啓発することができた。 ●教育の重点リーフレット、社会教育のまとめ冊子は、教育行政として現在の重点、取組み状況、実績を市民、関係者に広報するとともにPRの機会として活用している。 	
	今後の課題及び方向性	まとめは統計として今後の利用に供することを重点において作成を進める。 広く市民に周知できるよう啓発の手法を工夫する必要がある。 平成30年度より、生涯学習一般管理事業に移行し事業実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ■平成30年度において生涯学習一般管理事業に統合。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	和久市公園管理事業 (650361)			担当課	生涯学習課		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山 正人		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	246	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	和久市公園の利用者の安全性・利便性を確保する						
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.01		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 和久市自治会(清掃)						
	事業概要	和久市公園の管理運営						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		役務費					62	
委託料		公園内清掃などの業務委託			223			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		106	118	108	108	
		補正予算等・・・②		191	167	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		296	283	107	107
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		1	2	1	1
			特定財源名称 (H29実績)	電柱占用料		2	使用料	12
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.06/0	0.06/0	/	
		概算人件費・・・④		480	480	480		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			777	765	588		
執行状況	執行額・・・⑥		297	285				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		維持管理(清掃・草刈他)	回	12/12	12/12	/12		
		単位あたりコスト		24.8	23.8			
				/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市が管理する公園であり、適正に管理する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・和久市自治会に清掃業務を委託し、安価で行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・公園の適正な管理を行う事業であり、活動及び成果目標を設定するのが困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域住民が憩える場として、公園の適正な維持管理を行うことができた。平成28年度から平成29年度に公園内の危険樹木を剪定・伐採し、市民の安心・安全な確保することができた。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	地域の公園として地元で愛護してもらえるよう、地元自治会と連携して管理していきたい。		
市内及び外部による評価	二次評価 (市内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>■継続的に管理運営を進めるが、地元の意向も踏まえた上で、近隣施設と合わせた有効活用について検討する。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会教育委員会議運営事業			630232	担当課	生涯学習課		
	開始年度	昭和59(1984)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山 正人			
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	242	頁		
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-			
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	福知山市社会教育委員の会議運営規則			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	今日的な課題等の調査研究を踏まえ、社会教育に関する答申や提言を教育委員会に対して行う							
	対象者	福知山市社会教育委員	対象者数	8	一人当たりコスト	475.38			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	社会教育委員会議の開催(12回/年程度)(H29年度:10回/年) 提言の提出(2年に1回程度) 中丹・京都・近畿等の研修会等に参加							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報酬		委員報酬、会議用資料購入、			752		
旅費		職員旅費、委員旅費			13				
需用費		冊子(社会情報)購入			6				
使用料及び賃借料		研究会、府総会等駐車料、高速道路等通行料			4				
負担金補助及び交付金		研修会参加負担金、中丹・府分担金			35				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		868	923	724	1,051		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		868	923	724	1,051		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.36/0	0.36/0	0.36/0	/		
概算人件費・・・④		2,880	2,880	2,880					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,748	3,803	3,604				
執行状況	執行額・・・⑥			614	810				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			70.7%	87.8%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		提言実施数	回	0/1	1/1	/1	1		
		地域活動とのコーディネート	回	0/5	0/5	/5	5		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		会議開催回数	回	6/12	10/12	/12	12		
		単位あたりコスト		102.3	81.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・社会教育法に基づく設置であり、教育委員会に答申や提言をする機関として必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・委員定数は、条例に基づき10人以内で、運営を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・2年に1度の提言を確実にしている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>●福知山市の社会教育のあり方について、研修・研究を進め積極的に議論を行った。</p> <p>●第17期(H28～29)においては、人材育成や地域づくりで重要な地区公民館活動の現状を把握するため、福知山市公民館連絡協議会役員との意見交換、公民館役員に対するアンケート調査等を実施。公民館活動の重要性や課題についての調査研究報告書を取りまとめ、提言に向け教育長へ報告を行った。</p>	
	今後の課題及び方向性	社会教育委員については、社会教育に関心と熱意のある人材の確保が大切である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・2年に1回の提言だけを行っているように見える。これでは、成果を的確に表しているとは言えないのではないか？ → 委員(会)の社会教育施策に対する貢献について。定性的でも構わないので具体的に記述すること</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p>□ 他事業と統合し組替</p> <p>□ 予算縮減を伴う見直し</p> <p>□ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>☑ 事業の見直しなし</p>	<p>内 容</p> <p>■第17期では『社会教育活動の現状課題と必要性の検討』として地域社会教育活動の実践として公民館活動の実態と展望について調査研究を進めた、第18期ではこれを具体的な活動方針として提言していただく。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育文化会館管理運営事業			630261	担当課	生涯学習課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山 正人			
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	244	頁		
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-			
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	夜久野町教育文化会館と夜久野町文化コミュニティーセンター、グラウンドの管理運営を行う							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.02			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> (株)アムス(機会警備)(自火報点検)							
	事業概要	教育文化関連施設の管理運営 (関連施設の土地及び教育文化会館は京都府から借用)							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		光熱水費、燃料費(LPガス)、施設修繕			198		
役務費		建物共済保険			10				
委託料		自火報設備点検、庁舎機械警備業務			47				
使用料及び賃借料		土地・建物借り上げ料(京都府)			917				
備品購入費		消火器購入			9				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算...①		1,115	1,074	1,155	1,074		
		補正予算等...②		68	107	0			
		繰越し等...③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,008	1,014	1,002	914		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		175	167	153	160		
		特定財源名称(H29実績)	教育文化会館施設使用料等		70	使用料	10 頁		
		公衆電話設置手数料		2	雑入	44 頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.06/0	0.06/0	/			
	概算人件費...④		400	480	480				
総事業費(①+②+③+④)...⑤			1,583	1,661	1,635				
執行状況	執行額...⑥			1,183	1,181				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		施設利用者数	人	8656/8000	6930/8000	/8000	8000		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		土地・建物借り上げ	式	1/1	1/1	/1	1		
		単位あたりコスト		1,183.0	1,181.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・グラウンドの利用は、非常に多く、市民や社会ニーズを的確に捉えた事業であり必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・管理運営は、隣接する夜久野町生涯学習センターで一元的に行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の適正な利用が図れるよう、維持管理・保守管理を進めた。	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●教育文化会館は有償利用がないため、周辺施設の廃止とあわせて条例の廃止も行う。 ●グラウンドの利用は多いが、文化コミュニティーセンターの利用が減少しているため状況分析し、今後の運営方法を検討する。 ●土地・建物は京都府から有償貸与(建物は無償)する。アセットマネジメントの視点から調整中である。 		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・グラウンドの使用は多くあるので、そのニーズの把握を行い、交換取得後の教育文化会館やグラウンドの廃止・継続・充実等検討してください。</p> <p>・公共施設マネジメント実施計画に基づいて、京都府と関連している施設については府との協議も踏まえながら、事業を進めていただきたい。</p> <p>・教育文化会館は使用実績がなく、京都府との土地の等価交換及び公共施設マネジメントでも記載されているeふくちやまの「情報機器撤去後廃止」について、担当課での調整が進められている。今後も府及び関係課との調整を行い、出来るだけ早期に整理をしていただきたい。</p> <p>・附属するグラウンドは、少年野球やグラウンドゴルフ等で一定の使用実績があるが、使用者数の減少及び近隣に同種の施設も存在するため、管理運営の手法も含めて関係課(支所・スポーツ担当課等)との調整が必要である。</p>		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>■教育文化会館の利用については、建物の利用(貸室)ほ施設の老朽化もあり、現状としては行っていない状況である。</p> <p>■建物内にはeふくちやま器材、夜久野支所電話交換機が設置されている以外に用途を置いていない。京都府との土地交換に係わる協議は継続して進めているところであり、交換後は建物については廃止・解体等を検討している。</p> <p>■グラウンドについては夜久野地域の住民が多く、市民の文化・スポーツ振興に活用されている。現状としては隣接するグラウンドゴルフ場(文化・スポーツ振興課所管)とともに管理を一体化し、効率的な運営を進めるべきと考える。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域で支える「地域未来塾」開講事業 (630210)			担当課	生涯学習課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山 正人		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	240・242	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生へ、教員OBや大学生など地域住民の協力による学習の場を提供し、学習習慣の確立と基礎学力の定着、義務教育終了時に必要な学力、高等学校等進学後に必要な学力の獲得を支援する。						
	対象者	学習習慣を十分に身につけさせたい中学校3年生の生徒	対象者数	75	一人当たりコスト	107.56		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	平成29年度実績 実施校:桃映・南陵・成和・六人部・日新中学校 実施期間:9月下旬から2月下旬(週2回、各1時間) 主な実施教科:国語、数学、英語 開講日数:151日 受講生徒数:75人 学習支援員数:52人 生徒出席率:約85%						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		報償費	コーディネーター、学習支援員謝礼				2,491	
旅費		職員旅費、コーディネーター旅費				44		
需用費		事務用品(用度物品、トナー他)、教材費購入費等				398		
役務費		通信運搬費、保険料				52		
使用料及び賃借料	施設使用料等				22			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	3,285	4,021	7,396	7,020		
		補正予算等・・・②	0	126	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,190	1,189	0	0		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	1,095	1,924	4,832	4,680		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	1,034	2,564	2,340		
		特定財源名称 (H29実績)	「地域未来塾」開講事業 「地域未来塾」開講事業(ふるさと納税)		1,924	府補助金	28 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.36/0	0.49/0	0.49/0	/		
概算人件費・・・④		2,880	3,920	3,920				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		6,165	8,067	11,316				
執行状況	執行額・・・⑥		1,754	3,007				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		53.4%	72.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		出席率	%	85.8/100	84.6/100	/100	100	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		開校数	校	3/9	5/9	/9	9	
		単位あたりコスト		584.7	601.4			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない中学生は、全国的にも大きな問題となっており、その中学生に対し、学習支援を行う必要性は高い
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・国庫補助制度の活用。学習支援員は、地域の方のボランティアで実施している。また、計画的に事業を進めるため、コーディネーターを中心に実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・出席率が約85%であり、一定学習習慣の定着と学習意欲が高まった。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>●平成27年度に桃映中学校でモデル事業として実施し、平成28年度には、新たに2校(成和・六人部中)を追加し3校に拡大した。平成29年度は、新たに、2校(南陵・日新)追加し、5校で実施した。出席率が84.6%と高く、一定学習習慣の定着と学習意欲が高まったと評価する。</p> <p>●地域の方々が学習支援などに協力いただいたことで、基本的な生活習慣や規範意識を身につけ、人を思いやる心を育む場や、安心して学習できる場を提供することができた。</p>	
	今後の課題及び方向性	平成30年度は、全中学校(9校)で実施予定。 拡大にあたり、地域支援コーディネーターとボランティア支援員の確保が課題である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ■平成30年度から市内全中学区9校で講座を開講した。成果として学力の底上げができていますと評価もあり、受講者側から教科に積極的に向かえるようになった意見も収集できている。引き続き積極的な事業運営を進める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	婦人教育事業 (630235)			担当課	生涯学習課		
	開始年度	昭和21(1946)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山 正人		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	242	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	福知山市男女共同参画推進条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	婦人会活動を通して地域の絆を高め、地域力再生の要となるような実践活動を進め、活力ある地域社会づくりを目指す。						
	対象者	婦人会会員	対象者数	120	一人当たりコスト	8.32		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都ユニオンサービス(バス運転代行)						
	事業概要	福知山市連合婦人会を通じた研修(生涯学習講座)支援 母の日大会開催、ブロック別リーダー研修会、生涯学習講座、京都女性の健康フェスティバル参加、各種京都府連行事・研修会等参加						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		職員旅費			5	
需用費		燃料費(バス)			25			
委託料		研修会バス運転代行委託			53			
負担金補助及び交付金		共催事業(母の日大会、研修会)負担金			335			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		393	396	390	357	
		補正予算等…②		13	22	0		
		繰越し等…③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		406	418	390	357	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0.2	0.01/0.2	0.01/0.2	/	
概算人件費…④		580	580	580				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			986	998	970			
執行状況	執行額…⑥			405	418			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			99.8%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市民参加者数	人	190/400	180/400	/400	400	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		活動回数	回	8/8	8/8	/8	8	
		単位あたりコスト		50.6	52.3			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・女性の生涯学習及び人権研修の支援として必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・自己負担(会費、参加費等)しながら活動している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域に根ざした具体的な実践活動、介護や環境、学習や地域力再生につながるボランティア活動を実践している。また、防災活動や国際交流さらに食育活動にも熱心に活動されていることは評価できる。	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、市内の女性を代表する団体として連携しながら、女性に対する生涯学習活動を実施していく。会員の高齢化、会員の減少が課題である。 ●今後、市連合婦人会と意見交流し、事業のあり方や婦人会活動の方向性などについて検討し、必要な見直しを行う。 		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ■女性団体として市内外の各種事業に携わり、市民主体の活動を推進されている。市としても継続的な支援を進め、事業運営を進める。 【H29棚卸しによる見直し状況】 ■会員の減少が顕著であることから、各種事業に広く一般女性への参加を呼びかけ、活動を活性化させるとともに会員の確保に努める。 ■現在各小・中学区で行っている食育活動について、家庭教育の重点と位置づけ、婦人会活動で力点を置き積極的に推進する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	生涯学習一般管理事業 (630240)			担当課	生涯学習課	
	開始年度	平成9(1997)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山 正人	
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	242	頁
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-	
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	生涯学習課の事務を円滑に行う					
	対象者	事務職員	対象者数	24	一人当たりコスト	422.79	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	市民対応、議会対応、課内調整など課の庶務、予算にかかる事務 事務用品の購入や維持管理					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		旅費		職員旅費			16
需用費		消耗品費(用度物品、上質紙他)、印刷製本、書籍購入			286		
役務費		通信運搬費(電話代、郵送料)			740		
使用料及び賃借料		複写機使用料			337		
関連事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,457	1,931	1,699	1,512
		補正予算等・・・②		65	△ 469	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0
	財源内訳	一般財源		1,522	1,462	1,699	1,512
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称 (H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.91/0.05	1.07/0.05	1.07/0.05	/
概算人件費・・・④		7,405	8,685	8,685			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,927	10,147	10,384		
執行状況	執行額・・・⑥			1,522	1,379		
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	94.3%		
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		生涯学習課事務事業数	事業数	108/108	92/92	/90	90
		単位あたりコスト		14.1	15.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・課事業を進める上で必要な事務的経費及び関係各課、団体等との連絡調整、庶務的経費として必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・事務用品等は、一括して発注することで、在庫管理と安価な物品調達を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・課内全般の庶務や、市民サービス向上に有効的である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	生涯学習課事業の事務的経費として適切な執行を行っている。事務に係わる用品等は、計画的な調達と在庫管理で、無駄な購入のないように実施している。 遅滞ない事務執行により、適切な市民サービスを提供できた。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	スクラップ&ビルドを心がけ、事業統合等を検討しながら市民サービスの向上に努める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的な事務運営を進め、経費の節減に努める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地区公民館育成事業 (630225)			担当課	生涯学習課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山 正人		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)公民館費	決算附属資料	254	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	社会教育法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域の特性、特色を活かしながら住民ニーズにあう生涯学習活動を通じた人づくり、明るい地域づくりを目指す地区公民館活動を支援し、地域の振興を目指す。						
	対象者	地区公民館	対象者数	29	一人当たりコスト	532.97		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 京都ユニオンサービス(バス運転代行)						
	事業概要	「公民館活動のしおり」発行(各地域・地区公民館の1年間の活動をまとめたもの) 地区公民館事業負担金:各地区公民館が行う生涯学習活動に対し、支援を行う 地区公民館長・主事への報償						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		館長・主事報酬、			5,046	
旅費		職員旅費			5			
需用費		消耗品費、冊子印刷製本			43			
役務費		通信運搬費、賞状筆耕料			25			
		委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金			運転代行38、駐車場・高速代28、事業負担金6596		6,662	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		11,833	11,831	12,551	12,565	
		補正予算等・・・②		△ 98	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		11,735	11,831	12,551	12,565	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)						頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.44/0.01	0.45/0.01	0.45/0.01	/	
概算人件費・・・④		3,545	3,625	3,625				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			15,280	15,456	16,176			
執行状況	執行額・・・⑥			11,735	11,781			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	99.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		地区公民館活動数	回	281/290	280/290	/290	290	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		地区公民館への活動支援数	館	29/31	29/31	/31	31	
		単位あたりコスト		404.7	406.2			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・学習活動で得た成果を活かして、現代的な課題や地域の課題解決に取り組める人材育成や活力ある地域コミュニティーづくりを推進するためには必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・地区公民館活動においては、市との共催事業として実施しており、地区公民館の費用負担は、約90%である。(各地区公民館事業費平均2,300千円)
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言えない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>●生涯学習・社会教育を推進団体として各地区公民館において、「あいさつ運動」、「交通安全対策」、「各種スポーツ大会」、「公民館まつり」、「体育祭」、「人権講座」、「各種講座」、「敬老会」など、学習活動、家庭教育・青少年健全育成の推進、人材育成活動と多くの活動を継続して実施いただいている。</p> <p>●各地区公民館館長・主事、各地域公民館館長・主事で構成する「福知山市公民館連絡協議会」では、各公民館の交流を深めるとともに、現代的課題を共有しどのように解決するかについて協議を行っている。</p>	
	今後の課題及び方向性	<p>●各地区公民館で様々な生涯学習活動が実施されているが、急速な少子・高齢化などにより若者の参加者が減少している。より魅力的な生涯学習活動の実施が求められる。また、地区公民館を運営する館長・主事などの役員の人員確保が困難な状況である。</p> <p>●住民自治基本条例に基づく地域協議会の体制や運営に関わり、地区公民館組織は重要な役割を担うと考えられ、公民館組織体制の充実が大切である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p>□ 予算縮減を伴う見直し</p> <p>□ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>□ 事業の見直しなし</p>	<p>内容</p> <p>■各地区での住民主体による生涯学習の推進に必要な不可欠であるため、継続的に事業を推進する。</p> <p>【29棚卸しによる見直し状況】</p> <p>■地区公民館事業負担金のあり方について各地区公民館連絡協議会での意見交換を行い、各地区単位で実施している青少年の健全育成活動(青少年思いやり補助金:平成こだま教育推進事業)を同事業負担金に統合した。これにより事業のスリム化、透明性を高め、併せて各地区公民館の実状に応じた課題解決に向け柔軟に事業企画・運営を行うことができるようになった。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	